

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和5年度 単価契約多治見砂防国道事務所(長野県)鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 森下 淳 多治見市小田町4丁目8番地6号	令和5年7月24日	有限会社茅野不動産鑑定 長野県松本市大字島立1054-15	9100002024499	本業務は、多治見砂防国道事務所管内(長野県)の砂防事業の用地取得に係る標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成、並びにこれらに付随する業務について単価契約を実施するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び配置予定業務責任者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致していることから特定したものである。 適用法令 会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,177,000円
令和5年度 単価契約木曾川上流鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 板垣 修 岐阜市忠節町5丁目1番地	令和5年7月26日	不動産鑑定士伊藤事務所 岐阜県大垣市大井1丁目18C201		本業務は、木曾川上流河川事務所が河川事業のために必要となる岐阜県各務原市内、関市内、大垣市内、養老郡内、美濃市内、江南市内、安八郡内、羽島市内、愛知県一宮市内、稲沢市内における評価依頼地の不動産鑑定評価を企画して実施するものである。本業務は、企画提案書の提出を求め、企画競争により入札・契約手続運営委員会」の審議を経て、企画提案書の提出があった5者のうち最も優れているものとして、不動産鑑定士 伊藤事務所を契約の相手方として特定した。 根拠法令 会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 8,853,900円
令和5年度 名古屋国道管内無電柱化広報業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 菅沼 真澄 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	令和5年7月19日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区西2-20-11	2180001027254	本業務は、名古屋国道事務所管内において無電柱化を推進するにあたり、安全かつ快適な道路交通の確保、都市災害の防止及び都市景観の向上を図る事業として、沿道地域の理解促進を得る広報活動を実施するものである。なお、無電柱化の日(11月10日)に向けて戦略的アプローチに基づいた広報資料の情報発信を行うものとする。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、予定担当者の業務実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。 適用法令 会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,994,000	4,994,000	100.00%		
令和5年度 天竜川ダム統合管理事務所広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統合管理事務所長 尾畑 伸之 長野県上伊那郡中川村大草6884番の19	令和5年7月18日	水谷印刷株式会社 名古屋市中区西2丁目20番11号	2180001027254	本業務は、天竜川ダム統合管理事務所の事業への理解と協力を得ることを目的とする。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 適用法令 会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	2,992,000	2,992,000	100.00%		
令和5年度 中部道路メンテナンスセンター広報戦略検討業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 中部道路メンテナンスセンター長 吉川 昌宏 名古屋市中区大幸南1-1-15	令和5年7月25日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府北区中之島2丁目2番2号	2120001041913	本業務は、地方公共団体を含めた持続可能な道路メンテナンスを解りやすく、簡単に認知できるきつかけづくりや、現場でのサポート活動に繋がる広報戦略の検討を行うとともに、コミュニケーションツールや、広報の仕組みづくりの検討を行うものである。上記業者は企画提案書の提出があった業者のうちで、企画提案書の内容及び企業の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 適用法令 会計法第29条の3第4項適用法令: 予算決算及び会計令第102条の4第3号	7,975,000	7,975,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。